

施策 4 港湾物流ネットワークの構築

作成日: 平成21年7月24日	主管課名: 港湾経済部港湾経済課
-----------------	------------------

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題	
4 港湾物流ネットワークの構築	港湾経済課	大船渡港 港湾利用者	港湾利用者数 大船渡港湾施設面積	多機能に利用される	港湾貨物取扱量	322	302	289	271	万t	成 329	成 332	成 335	港湾統計	港湾経済課	岩手県港湾統計年報から把握(年ベース)(毎年度秋頃発行)	港湾貨物取扱量については、20年度目標値352万tに対して、実績値が271万tと目標値を下回っている。 大船渡港取扱貨物量(貨物総数量)は、16年分2,996千トン、17年分3,216千トン、18年分3,021千トン、19年分2,885千トン、20年分2,707千トンと減少傾向にあるが、県内港湾に占める割合は5割弱であり、県内一となっている。 整備中の永浜・山地区は平成20年度に国直轄-13m岸壁延長260mが完成した。県に対し-7m岸壁、埠頭用地、臨港道路等の早期整備を要請した。	(港湾) ・永浜・山地区は、平成20年度に-13m岸壁延長260mが完成した。同時に、県事業として直背後の埋立が開始され、数年かかる予定である。この岸壁を有効活用する荷主の確保に努める必要がある。 ・19年4月には待望の国際貿易コンテナ定期航路が開通され、1週1便の釜山港との航路が実現された。また貨物の確保が課題ではあるが、商工会議所を中心とした県、市、事業者による協議会が結成されネットワークとして機能している。航路開設により、貨物量、外国船籍数とも増加することが予想されるが、さらに貨物の獲得を図り安定した定期航路の継続に努めなければならない。 ・港湾整備に当たり港湾管理者である県とのコンセンサスを常に確保していく必要がある。	
					外国籍船舶入港数	74	77	103	86	隻	成 111	成 113	成 115	港湾統計	港湾経済課	岩手県港湾統計年報から把握(年ベース)(毎年度秋頃発行)	外国籍船舶入港数については、20年度目標値163隻に対して、実績値は86隻と目標値を下回っている。 年度別にみると16年分91隻、17年分74隻、18年分77隻、19年分103隻、20年分86隻と、19年度はコンテナ定期航路の開通により増加したが、20年度は船社の事情により隔週寄港となったため減少した。 東北の主な港の外資コンテナ取扱取扱いは19年度に比して、八戸港、秋田船川港は微増であるが、仙台港、小名浜港、酒田港は10-16%の減となっている。		(港湾関連道路) ・港湾利用の促進に重要な役割を果たす幹線道路網の整備状況について、三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」は平成16年度までに17.3kmが全線供用されており、「高田道路」も先行整備区間(米崎町高畑-暮石海岸)3.4kmが20年度末に供用開始された。また、平成19年度に新規事業化された「吉浜道路」3.6kmについては、平成20年度に用地調査が行われた。 ・国道107号では、住田町世田米の荷沢峠頂上付近から約1kmの区間において、平成16年度から進められていた凍雪害(冬季積雪による車道幅員の狭小化を解消する)対策が平成20年度で完了した。 ・国道397号は、住田町の高屋敷工区(計画延長3km)と津付道路工区(計画延長2.7km)に加え、平成20年度からは子飼沢(計画延長2.3km)でも事業着手され、重点的に整備が進められている。また、奥州市分限域から赤金地区までの計画延長15.5kmのうち、赤金工区の4kmが平成20年度に完成した。
					算定式・取得先等	20年度の予算編成方針では、予算を増加させ、成果の向上を図る施策として位置づけられている。20年度は永浜・山地区港湾の-13m岸壁延長260mが完成するなど一定の成果をあげることができた。国への負担金増等により港湾整備に係る総コストは増加している。	県内陸部との幹線道路の整備については、国道397号の大船渡地方振興局管内では住田町の高屋敷工区、津付道路工区、子飼沢工区でも整備が進められている。また、国道107号では「橋梁寿命化修繕計画」に基づき、関谷橋、柏里2・4号橋、川原宿橋、杉の沢橋の5橋で主桁、支承、伸縮装置の補修等が行われる予定となっている。引き続き、整備促進と早期完成に向けて関係機関への要望活動を強めていく必要がある。												

本事業名	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1 港湾施設の整備	港湾経済課	港湾施設 港湾関連施設 港湾利用者	大船渡港施設面積	港湾施設の利便性、安全性が高まる	大船渡港岸壁延長	1,190	1,190	1,190	1,450	m	業務取得	港湾経済課	大船渡港の公共岸壁延長を把握	大船渡港岸壁延長は、17年度、18年度、19年度とも1,190mであるが、20年度には国直轄工事で進められている-13m岸壁延長260mが完成した。 ・港湾整備については、永浜・山地区港湾の-13m岸壁延長260mが完成した。 ・港湾利用の促進に重要な役割を果たす幹線道路の整備状況については、国道397号、107号で着実に工事が進められている。 ・18年12月にコンテナ定期航路開設の前提となるクレーン設置が民間団体により実現された。(18年1月大船渡国際港湾ターミナル協同組合設立、民間16社)	主な事務事業は以下のとおり ・大船渡港港湾整備負担金事業(県事業への負担金) -13m岸壁(国直轄)、-7.5m岸壁(県)、工業用地11.7ha(県)、臨港道路整備(県)にかかる負担金 ・永浜・山地区港湾の-13m岸壁260mが完成した。 ・港湾振興推進事業 ・国、県への要望活動実施、各種港湾関係団体会議出席等により港湾整備促進を図った。
2 港湾関連企業・団体のネットワーク化	港湾経済課	市民 港湾利用企業 関連団体	人口 港湾利用企業数 関連団体数	港湾を利用する企業・団体のネットワークができる	大船渡港利用企業数	17	17	96	88	社	業務取得	港湾経済課	主要港湾荷揚業者3社から把握	大船渡港利用企業数は、17、18年度とも17社で横ばいであったが、19年度は96社と大幅に増加、20年度は88社であった。 ・19年4月のコンテナ定期航路開設により、利用企業数が増加したが、20年度は、世界的な経済不況の影響を受け、便数が隔週となったことも影響し、若干、企業数は減少した。	主な事務事業は以下のとおり ・岩手県港湾協会参画事業 ・東北海事広報協会参画事業 上記のほか、関連事務事業等として ・大船渡港振興協会運営事業 ・大船渡港物流強化促進協議会運営事業 ・大船渡港振興協会と大船渡港物流強化促進協議会への負担金の支出と運営支援)、ポートセールス活動の展開 ・港湾振興推進事業 ・大船渡港高度利用運営費助成事業 ・大船渡国際港湾ターミナル協同組合への運営支援
					大船渡港振興協会加盟企業数	38	38	44	43	社	業務取得	港湾経済課	市内業者を中心としたネットワーク	大船渡港振興協会加盟企業数は、17、18年度とも38社であったが、19年度はコンテナ航路開設による加入促進で6社増加し44社、20年度は43社となった。	
					大船渡港物流強化促進協議会加盟企業数	42	39	39	37	社	業務取得	港湾経済課	市外業者も加わったネットワーク	大船渡港アクションプランにより、船社、荷主へのポートセールス、港湾機能充実のための検討に(協会として)地域活性化拠点形成事業に取り組んだ。	
					工業用地進出企業数	0	0	0	1	社	業務取得	港湾経済課	大船渡港北部工業用地、永浜・山地区工業用地、杉下工場適地、沢田工場適地、盛川右岸工業団地、宮野工場適地に新規に進出した企業数	大船渡港物流強化促進協議会加盟企業数(自治体、商工団体、民間企業で構成)は、17年度が42社、18年度が39社であるが、18年度は、市町村合併により自治体数が減少したものである。19年度は、増減なし、20年度は37社となった。 工業用地進出企業数は、20年度、大船渡港北部工業団地に1社進出した。	
3 港に親しむ空間づくり	港湾経済課	市民 親水空間	人口 港湾公園(緑地)面積	親しみやすい港湾になる	寄港した客船・自衛艦等船舶数	5	2	客船 2 自衛艦等3	客船 1 自衛艦等8	隻	業務取得	港湾経済課	寄港した客船・自衛艦等船舶数は、17年度5隻、18年度2隻、19年度5隻、海フェスタが開催された20年度は9隻であった。 20年度:大型波濤兼油回収船「白山」、客船「飛鳥」、海洋気象観測船「高風丸」、護衛艦「ささなみ」、すずなみ、帆船「日本丸」、深海調査研究船「かいらい」、巡視船「さおう」、岩手県共同実習船「りあす丸」、プレジャーボート係留数は、17年度は30隻、18年度が29隻、19年度が28隻、20年度は27隻であった。	主な事務事業は以下のとおり ・みなとまちづくり推進事業 みなとまち大船渡らしい賑わいのあるまちづくりを目指し、みなとまちづくり懇談会を開催し、住民と一体となった取り組みをおこなっている。 ・ウォーターフロント開発協会参画事業	
					プレジャーボート係留数	30	29	28	27	隻	業務取得	港湾経済課	港湾緑地利用者は、17年度18,131人、18年度14,403人、19年度10,793人、20年度は16,565人であった。 港湾緑地(サンアンドレス公園、みなと公園、茶屋前緑地)は、市が維持管理を県(振興局)から受託して実施している。18、19年度に利用者が減少したのは、フットサルコートの人芝の破損により使えなかったことが一因である。20年2月には補修利用が再開された。		
					港湾緑地利用者数	18,131	14,403	10,793	16,565	人	業務取得	港湾経済課	港湾緑地利用者は、茶屋前緑地のテニスコート、フットサルコートの利用者数を把握		18年度から5年間で、環境行動計画モデル事業による大船渡駅前と岸壁を一体化する空間づくりを進めることとした。 16年度から、テロ対策として岸壁に不審者が近づけないよう改正ソーラス条約(世界条約)による保安対策が取られ、港と市民との接点が制限されている。